

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
定額法を採用している。
- (2) 引当金の計算基準
従業員に対する退職給付金に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法
税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
《特定資産》				
退職給付引当資産	2,270,149	498,000	0	2,768,149
財政調整特定引当資産	5,900,000		0	5,900,000
合 計	8,170,149	498,000	0	8,668,149

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
《特定資産》				
退職給付引当資産	2,768,149	0	0	2,768,149
財政調整特定引当資産	5,900,000	0	5,900,000	0
合 計	8,668,149	0	5,900,000	2,768,149

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
広 告 塔	3,860,280	2,257,407	152,621	1,450,252
電話加入権	82,855	0	0	82,855
合 計	3,943,135	2,257,407	152,621	1,533,107

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
《補助金》 県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,687,200	1,687,200	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	402,000	402,000	0	一般正味財産
《助成金》 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,430,300	7,430,300	0	指定正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
合 計		0	9,669,500	9,669,500	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	7,430,300
合 計	7,430,300

7. 理事との取引の内容

開示を必要とする取引はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,270,149	498,000	0	0	2,768,149